

The Coatings Quarterly

塗布と塗膜

Vol.4
No.1
2015年2月号(春)

主な内容▶ 特集 放熱/防汚の機能性塗料、コーティング、アルミ装飾の最新技術情報 ほか



液体静電自動塗装システム

塗料報知新聞社

The Paint & Finishing Magazine

日本環境ビジネス推進機構 (JAEB)

発足後初の賀詞交歓会を開催

環境ビジネスの発展で

“エシカル (倫理的) ジャパン” の創造を

日本環境ビジネス推進機構 (JAEB) は、新年賀詞交歓会を1月30日午後3時半から東京都千代田区永田町のザ・キャピトルホテル東急で開催した。

◇ ◇ ◇

冒頭のあいさつで、山本良一会長 (東京大学名誉教授) は「2015年は日本にとっても革命的な年になるように私も全力で励みたいと、こう考えているところでございます。さて、皆様も明治維新をご存じだと思いますが、黒船がやってきてから15年くらいで明治維新、すなわち革命が成功しているわけですから、ところが1992年の地球環境サミットから、もう23年も経っているのに、環境についての革命が全く成し遂げられていない。これは明治維新を成し遂げた我々の先祖に対して申し訳がないという風に考えております」と述べた。

そして「非常に残念な情勢ではございますが、私はそのなかでエシカル、すなわち倫理・道徳に活路を見出そうと考えておまして、昨年、『日本エシカル推進協議会』というものを設立しまして、エシカル消費 (コンサンプション) といいますが、環境社会的な配慮をした製品・サービス・技術、あるいは企業を、日本と世界へと広めていこうと考えております。

そう考えていたところ、消費者庁の方から声がか



開催にあたって挨拶を述べる
日本環境ビジネス推進機構 山本良一会長

かりまして長官直属の委員会が4月から発足することになり、倫理的な消費を調査する委員会ということで20名くらいの委員を予定しております、私もそのひとりとなっております」と述べた。

そして「調査委員会がスタートしましたら、私としてはエシカル製品についていろいろな表彰をやりたいたと考えております。それも長官にお願いをいたしました。ぜひこの機構が“エシカルジャパン”を創り上げて、人と地球に優しい社会をつくることで、世界の先駆けとなる。そういう方向でぜひとも皆様のお知恵を結集していただきたいと考えております」と締めくくった。

◇ ◇ ◇

続いて、神谷光徳代表理事が「地球環境の第一人者である山本先生は、いわゆる“科学者の良心”に従って活動されているのですが、率直かつかなり厳しい内容の講演が全国に響き渡っております。その先生を会長に迎えたことですので、ぜひともご協力を賜りたいと思います。

先生が昨年の発足式にあたって述べられたのは“環境奇兵隊を作れ”ということでした。そのためにも、まずは会員を増やしたいと思います。そこで潤沢な経費を持って環境奇兵隊を創り上げていきたいと思っております」と述べた。

つづいて、神谷氏より、日本企業の環境ビジネスの海外展開サポートにあたって、機構に協力する海外ビジネスの専門家を紹介。インドネシア、ミャンマー、アフガニスタン、バングラデシュ、ロシア、ブラジルの各国で企業経営や市場調査などを手掛けた経験を持つ方々が一堂に会していた。

企業面談会を開催。機構への要望把握へ

来賓の一人で同機構と提携関係にある経営革新協会の一條倅正会長より乾杯の挨拶がされたあと祝宴に入り、出席者たちは大いに歓談を楽しんだ。

途中、機構の概要と今年の活動計画について説明が行われ、会員企業の事業内容に関する問い合わせや、機構に対しての要望を調べるため「第1回JAEB会員企業面談会」を2月17日、20日、24日、27日の午後2時から東京都千代田区有楽町で行うことな

どが説明された。

さらに、会員企業のうちから、ギャラキシーの中井重之代表取締役、新星冷蔵工業の関勝代表取締役、バングラデシュで人材育成などの事業を手がけているモハメド・アリ・アシュラ氏より、それぞれの事業活動などについてのスピーチも行われた。

この2時間に及ぶ賀詞交歓会では、大勢の参加者



日本環境ビジネス推進機構 神谷光徳代表理事からは、
海外展開の専門家の方々を紹介された



乾杯のあいさつをする
経営革新協会 一條倅正会長



今回も、様々な業界から大勢の参加者が詰めかけた

一般社団法人 日本環境ビジネス推進機構とは

日本環境ビジネス推進機構JAEB (ジャエブ) は、わが国の優れた環境技術・商品・サービスの粋を結集、国内外に展開し、世界の国々と協働して持続できる地球環境「エシカル」を実現するために発足した組織である。

機構は1年余りにわたり2回の設立準備会を経て、昨年10月21日に正式に発足。2015年1月23日には一般社団法人となり、今後とも優れた環境技術を有する日本の環境技術開発型のベンチャー企業に対して、資金・人材・販路等の様々な課題を解決できる「環境ビジネスのプラットフォーム」として、会員企業の持つ技術やノウハウを互いに交換できる場を提供。それらの中小企業の事業支援を通じて「エシカルなビジネスモデル」を構築し、最終的には持続可能な地球環境を実現することを目指している。